

平成 16年 3月期 決算短信 (連結)

平成 16年 5月 14日

上場会社名 フジオーゼックス株式会社

上場取引所 東

コード番号 7299

本社所在都道府県

(URL <http://www.oozx.co.jp>)

静岡県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 東山 馨

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 斎藤 和寿 TEL (0537) 35 - 5873

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 14日

親会社名 大同特殊鋼株式会社 (コード番号: 5471) 親会社における当社の株式保有比率: 51.9%

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	17,961	0.1	1,364	25.9	1,449	22.2
15年 3月期	17,943	4.1	1,083	22.1	1,186	22.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	1,042	83.7	49.25	-	8.0	7.1	8.1
15年 3月期	567	△ 36.4	26.21	-	4.5	5.8	6.6

(注)①持分法投資損益 16年 3月期 208百万円 15年 3月期 236百万円

②期中平均株式数(連結) 16年 3月期 20,557,797株 15年 3月期 20,558,797株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	20,155	13,407	66.5	650.75
15年 3月期	20,862	12,730	61.0	617.81

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 20,557,330株 15年 3月期 20,558,330株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	1,913	△ 982	△ 219	2,326
15年 3月期	2,055	△ 1,564	△ 1,177	1,648

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 4社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社(除外) -社 持分法(新規) -社(除外) -社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	8,600	500	550
通期	18,000	1,500	1,100

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 52円 07銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1 企業集団の状況

当社の企業集団は当社（提出会社）と親会社、子会社4社、関連会社4社および親会社の子会社である関連当事者1社で構成されており、エンジンバルブ、バルブシート、コッタ、ローテータ、アルミタペット、機械等の製造、販売を主な内容としており、さらにそれらに関連する物流その他のサービス活動を展開しております。

当企業集団の事業に係る位置付けは次の通りであります。

製品事業部門

当社と子会社00ZX USA Inc.、関連会社4社はエンジンバルブ等の製品の製造、販売するほか、子会社株式会社フジテクノからその作業工程に人材を派遣しております。関連当事者の大同興業株式会社は親会社である大同特殊鋼株式会社の特殊鋼鋼材を当社へ販売するとともに、一部当社製品の購入も行っております。

商品（機械）事業部門

当社は関連会社4社に機械設備・治工具等の販売を行っております。

技術事業部門

当社は関連会社4社に技術供与を行っております。

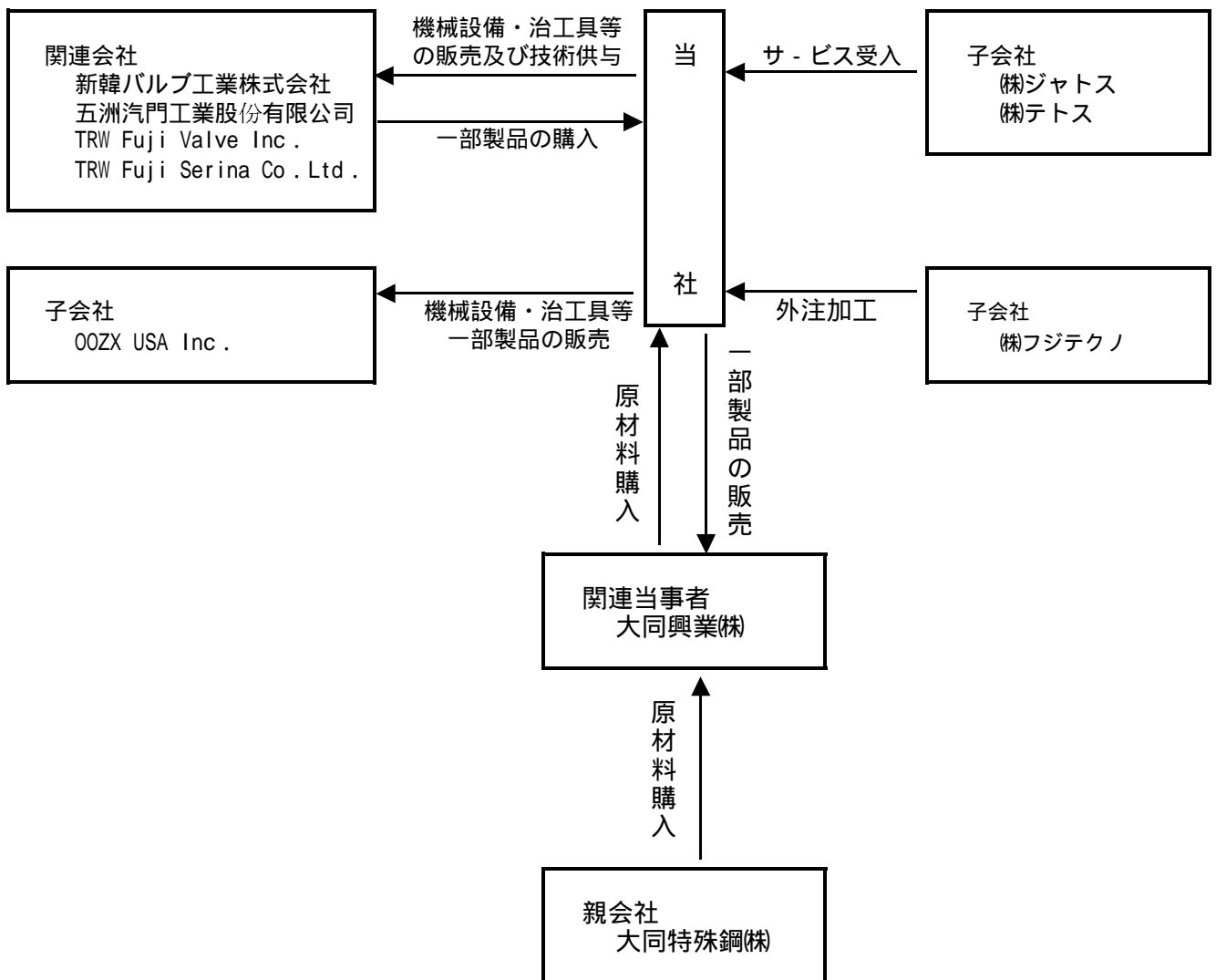
流通・サ・ビス・その他事業部門

当社関連製品の輸送は子会社である株式会社ジャトスが行っております。

当社の従業員の福利厚生については子会社である株式会社テトスが行っております。

【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りです。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「世界の頂点を目指して」という目標を掲げ、世界最高の技術で、お客様の満足にかなう製品を提供する。柔軟な発想とフレキシブルな経営で、グローバル市場の環境変化に迅速に対応する。個性豊かな活力ある企業風土を創るという経営理念のもと、全社一体となって、お客様に満足される最高品質の製品・サービスを提供し、広く社会の発展に貢献することを目指しております。

(2) 利益配分に対する基本方針

当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営政策として認識し、配当政策につきましては、当期および今後の業績・財政状態や配当性向などを総合的に勘案して、安定的な配当水準を維持することを基本方針としております。また、内部留保金については、将来に向けた新技術・新製品の開発及び設備投資をはじめ、国内外の生産・販売体制の整備・強化、研究開発活動等に有効に活用する考えであります。

(3) 経営管理組織の整備等に関する施策（コーポレート・ガバナンスの充実）

会社の経営上の意思決定、執行および監督に関する経営組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用しております。

社外監査役選任の状況

社外監査役は1名であります。

尚、社外監査役吉田英穂氏は、主要株主であります大同特殊鋼（株）の副社長を兼務しております。

業務執行・監督の仕組み

定例および臨時の取締役会のほか、経営会議等の組織を設け迅速な業務執行を行っております。各取締役において当該業務執行を監督するほか、社外監査役を含む監査役により適宜適切な監査が行なわれております。

弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

弁護士事務所と顧問契約を提携し、適宜適切なアドバイスを受けております。

また、会計監査人である監査法人とは商法監査と証券取引法監査について、監査契約を締結し、それにもとづき報酬を支払っております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における状況

新たな委員会制度についてはコーポレート・ガバナンスの基本的課題であり慎重に対応したいと考えます。また、意思決定の迅速対応については毎月定時会議のほか臨時会議を開催し、経営上重要な意思決定は当該取締役会においてなされております。

(4) 中長期的な経営戦略

自動車業界にあっては、世界的な合併・提携による再編、取引のグローバル化、環境問題や安全対策等、当社を取り巻く環境は、大きくかつ従来とは比較にならないスピードで変化しております。

ますます厳しくなる自動車部品業界の事業環境のなかで、本業であるパルプ事業の競争力を強化し収益基盤を盤石にするため、効率的生産体制の導入を中心とした合理化を進めながら、藤沢工場から静岡工場への生産のシフトを進めております。

当社ではCS推進体制の充実と業務の改革を狙い、昨年4月に組織を改訂し、かつ簡素化いたしました。昨年7月には、本社組織を藤沢から主力の工場のある静岡へ移転し、各種業務の徹底的効率化により業務基盤を強化してまいりました。

本年1月には、事業開発部と中国開設室を新設し、主力事業の一層の深耕に加えて、新規市場・商品の開拓・拡大に努め、事業基盤のさらなる確立を図って参ります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、金融システム不安が後退するなか、輸出と設備投資の増加を背景に緩やかな景気回復の局面を迎えました。しかし雇用環境は改善せず、景気の主役となるべき個人消費は依然として低迷し、全体として厳しい状況が続きました。

このような経済環境下、平成 15 年度の自動車（四輪車）生産台数は、前年度比 0.3%増の 1,036 万台と 2 年連続で 1 千万台の大台を上回りました。また、当社が高いシェアを占めるトラックが排ガス規制に伴う需要増により前年度比 10.7%増の 176 万台と前年度実績を大きく上回りました。

こうした事業環境のもと、当社グループの、連結売上高は 17,961 百万円（前連結会計年度比 0.1%増）となりました。

一方、損益面については、自動車各社からの強い原価低減要請の影響を受けましたが、生産部門の原価低減、生産性の向上も着実に進展し、営業利益は 1,364 百万円（前連結会計年度比 25.9%増）、経常利益は 1,449 百万円（前連結会計年度比 22.2%増）を確保することができました。当期純利益について、確定拠出年金制度等への一部移行に伴う特別利益の増加等により、1,042 百万円（前連結会計年度比 83.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

製品部門

主力のバルブは販売本数・金額とも増加し、アルミタペットの不振を補い、当事業部門の売上高は 16,633 百万円（前連結会計年度比 1.5%増）となりました。

商品（機械等）部門

海外子会社、関連会社向け機械設備販売が一巡し、売上高は 338 百万円（前連結会計年度比 41.7%減）となりました。

技術部門

海外関連会社の売上が好調で、ロイヤリティ収入は 389 百万円（前連結会計年度比 5.9%増）となりました。

物流・サービス・その他部門

売上高は 600 百万円（前連結会計年度比 1.4%減）となりました。

(2) 財政状況

連結キャッシュ・フローについては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,913百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得（静岡第5工場の新設等）があったことにより、982百万円の減少で、フリーキャッシュフローは差し引き931百万円の増加となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債削減により219百万円の減少となり、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ678百万円増加し、当連結会計年度末には、2,326百万円となりました。

なお、当社企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率(%)	61.0	61.0	66.5
時価ベースの自己資本比率(%)	21.3	19.8	33.5
債務償還年数(年)	1.6	1.4	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	31.2	35.3	43.4

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- ・ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ・ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- ・ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 次期の見通し

企業収益の好転と株価上昇で経営者心理は好転しているものの、米国経済の持続性や円高に対する懸念等、依然として当社を取り巻く環境は不透明な状況であります。

このような状況下におきまして、当社は、前記「経営方針」どおり事業構造改革を着実に実行し、安定した収益構造の確立と経営全般の効率化に向けて鋭意取り組んでまいり所存であり次期の連結業績予想といたしましては、売上高180億円、経常利益15億円、当期純利益11億円を予定しております。

また、1株当たり配当金につきましては、中間配当金4円、期末配当金4円、年間配当金8円を予定させていただいております。

以上

4. 連 結 財 務 諸 表 等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円未満四捨五入)

科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	増 減
(資産の部)			
流 動 資 産	8,373,556	8,870,201	496,645
現金及び預金	1,647,933	2,326,215	678,282
受取手形及び売掛金	4,722,642	4,552,902	169,740
棚卸資産	1,816,752	1,684,450	132,302
繰延税金資産	87,228	59,555	27,674
その他	126,454	273,079	146,626
貸倒引当金	27,453	26,000	1,453
固 定 資 産	12,488,030	11,285,232	1,202,798
有形固定資産	10,359,263	9,563,441	795,822
建物及び構築物	2,838,438	3,434,185	595,747
機械装置及び運搬具	3,921,583	3,522,174	399,408
工具器具備品	176,861	193,547	16,686
土地	2,392,214	2,384,815	7,399
建設仮勘定	1,030,167	28,720	1,001,448
無形固定資産	34,167	35,039	872
投資その他の資産	2,094,600	1,686,752	407,848
投資有価証券	980,875	1,003,319	22,444
長期貸付金	121,373	107,299	14,075
繰延税金資産	799,340	178,256	621,084
前払年金費用	-	300,323	300,323
その他	305,619	149,097	156,522
貸倒引当金	112,607	51,541	61,065
資 産 合 計	20,861,586	20,155,432	706,153

(単位：千円未満四捨五入)

科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	増 減
(負債の部)			
流動負債	7,350,761	6,272,215	1,078,546
支払手形及び買掛金	2,207,472	2,181,501	25,971
短期借入金	1,353,200	2,853,200	1,500,000
一年以内返済予定の長期借入金	1,593,076	39,346	1,553,730
未払法人税等	288,248	13,016	275,233
賞与引当金	29,542	25,396	4,146
その他	1,879,222	1,159,756	719,466
固定負債	781,084	475,894	305,190
長期借入金	29,479	29,072	407
繰延税金負債	14,874	26,252	11,378
退職給付引当金	225,618	53,587	172,031
役員退職慰労引当金	126,319	95,268	31,051
長期未払金	384,794	271,716	113,078
負債合計	8,131,845	6,748,109	1,383,736
(資本の部)			
資本金	3,018,648	3,018,648	-
資本剰余金	2,769,453	2,769,453	-
利益剰余金	7,144,959	7,994,112	849,153
その他有価証券評価差額金	38	15	23
為替換算調整勘定	203,055	374,351	171,296
自己株式	226	523	297
資本合計	12,729,740	13,407,323	677,583
負債及び資本合計	20,861,586	20,155,432	706,153

(2) 連結損益計算書

(単位：千円未満四捨五入)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自平成14年4月1日) 至平成15年3月31日	(自平成15年4月1日) 至平成16年3月31日	(自平成15年4月1日) 至平成16年3月31日	増 減
売上高	17,942,645	17,961,305		18,660
売上原価	14,974,377	14,592,838		381,539
売上総利益	2,968,269	3,368,468		400,199
販売費及び一般管理費	1,885,397	2,004,689		119,293
営業利益	1,082,872	1,363,778		280,906
営業外収益	302,118	255,214		46,904
受取利息	4,078	4,217		139
受取配当金	1,007	1,371		364
持分法による投資利益	235,611	207,503		28,108
為替差益	18,765	-		18,765
その他の	42,657	42,124		533
営業外費用	199,292	170,356		28,936
支払利息	58,214	44,057		14,157
固定資産除却損	129,369	84,105		45,264
固定資産売却損	1,979	2,201		223
為替差損	-	9,521		9,521
その他の	9,730	30,470		20,740
経常利益	1,185,698	1,448,637		262,938
特別利益	-	384,352		384,352
貸倒引当金戻入額	-	5,304		5,304
投資有価証券売却益	-	12,969		12,969
国庫補助金等収入	-	144,750		144,750
確定拠出年金制度等への移行に伴う利益	-	221,329		221,329
特別損失	81,080	54,605		26,475
事業再構築に伴う損失	81,080	2,678		78,403
ゴルフ会員権評価損	-	4,690		4,690
過去勤務債務費用処理額	-	47,238		47,238
税金等調整前当期純利益	1,104,618	1,778,384		673,766
法人税、住民税および事業税	462,249	76,225		386,025
過年度法人税等	79,016	-		79,016
法人税等調整額	3,890	660,043		663,933
当期純利益	567,243	1,042,116		474,874

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円未満四捨五入)

科 目	前連結会計年度 (自平成14年4月1日) (至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日) (至平成16年3月31日)	
	(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高				2,769,453
1. 資本準備金期首残高	2,769,453	2,769,453		
資本剰余金期末残高		2,769,453		2,769,453
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				7,144,959
1. 連結剰余金期首残高	6,709,012	6,709,012		
利益剰余金増加高				1,042,116
1. 当期純利益	567,243	567,243		
利益剰余金減少高				
1. 配当金	102,796		164,464	
2. 役員賞与	28,500		28,500	
(うち監査役賞与)	(3,000)	131,296	(3,000)	192,964
利益剰余金期末残高		7,144,959		7,994,112

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満四捨五入)

科目	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,104,618	1,778,384
減価償却費	1,149,618	1,102,450
貸倒引当金の増減額(減少は)	28,935	62,519
賞与引当金の増減額(減少は)	25,025	4,146
退職給付引当金の増加額	134,674	172,031
前払年金費用の増減額(増加は)	-	300,323
役員退職慰労引当金の増加額	37,158	31,051
受取利息及び受取配当金	5,085	5,588
支払利息	58,214	44,057
国庫補助金等収入	-	144,750
ゴルフ会員権評価損	-	4,690
投資有価証券売却益	-	12,969
有形固定資産除却損	129,369	84,105
事業再構築に伴う損失	81,080	2,678
売上債権の増減額(増加は)	504,308	160,927
棚卸資産の増減額(増加は)	152,408	111,162
仕入債務の増減額(減少は)	410,837	21,317
長期未払金の減少額	113,078	113,078
役員賞与の支払額	28,500	28,500
持分法による投資利益	235,611	207,503
その他	89,380	580,416
小計	2,514,735	2,765,094
利息及び配当金の受取額	44,910	89,880
利息の支払額	58,742	49,089
法人税等の支払額	445,763	499,205
確定拠出年金制度等移行処理に伴う掛金拠出額	-	394,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,055,141	1,912,626
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	2	3
投資有価証券の売却による収入	-	19,960
有形固定資産の取得による支出	1,637,451	1,210,482
有形固定資産の売却による収入	6,322	2,117
無形固定資産の取得による支出	13,245	8,484
持分法適用会社の減資による収入	119,950	-
国庫補助金等収入	-	144,750
その他(純額)	39,172	70,499
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,563,598	981,642
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	2,052,000
短期借入金の返済による支出	1,000,000	552,000
長期借入れによる収入	21,080	44,200
長期借入金の返済による支出	95,237	1,598,337
配当金の支払額	102,796	164,464
その他(純額)	156	297
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,177,109	218,898
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,593	33,804
現金及び現金同等物の増減額(減少は)	691,159	678,282
現金及び現金同等物の期首残高	2,339,093	1,647,933
現金及び現金同等物の期末残高	1,647,933	2,326,215

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。当該連結子会社は、OOZX USA Inc.、(株)ジャトス、(株)テトス、(株)フジテクノの4社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 関連会社は全て持分法を適用しております。
当該持分法適用会社は、新韓バルブ工業(株)、五洲汽門股份有限公司、TRW Fuji Valve Inc.、TRW Fuji Serina Co.Ltd.の4社であります。
- (2) 決算日が連結決算日と異なる持分法適用会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社(株)ジャトス、(株)テトス、(株)フジテクノの決算日は連結決算日と一致しております。OOZX USA Inc.は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)により評価しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法により評価しております。

2) 棚卸資産

主として、製品、仕掛品、原材料、貯蔵品は総平均法による原価法、商品は個別法による原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- 1) 有形固定資産は定率法を採用しております。ただし、OOZX USA Inc.は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

また、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 3～10年

工具器具備品 5～15年

- 2) 無形固定資産は、定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- 1) 貸倒引当金...債権等の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

- 2) 賞与引当金...国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度末の負担額を計上することとしております。

- 3) 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、平成16年3月1日より適格退職年金制度の一部を終了して確定拠出年金制度または前払退職金制度を導入し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、当連結会計年度の特別利益として221,329千円計上しております。

また、当連結会計年度に退職金規程を改正し、管理職に対する退職一時金制度を新設しております。当該退職給付債務は、期末要支給額に基づき計上し、これに伴う過去勤務債務47,238千円は、当連結会計年度に一括費用処理しております。

- 4) 役員退職慰労引当金...当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債および収益ならびに費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理は税抜き処理によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー - 計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー - 計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 18,135,150 千円</p> <p>2 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 966,348 千円</p> <p>3 有形固定資産のうち 建物及び構築物 132,859 千円(帳簿価格) 機械装置及び運搬具 28,056 千円(帳簿価格) 土地 113,955 千円(帳簿価格) 計 274,870 千円(帳簿価格)</p> <p>は、短期借入金 1,330,000千円、一年以内返済予定の長期借入金 1,576,000千円及び長期借入金 15,000千円の担保として工場財団抵当に供しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 18,776,131 千円</p> <p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 990,231 千円</p> <p>3 有形固定資産のうち 建物及び構築物 123,539 千円(帳簿価格) 機械装置及び運搬具 28,056 千円(帳簿価格) 土地 113,955 千円(帳簿価格) 計 265,550 千円(帳簿価格)</p> <p>は、短期借入金 1,200,000千円の担保として工場財団抵当に供しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>1 事業再構築に伴う損失の主なものは、静岡新工場の建設、および製造工程の再編成に伴う建設の除却損等であります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主な費目は以下のとおりであります。 報酬及び給与 1,049,836 千円 賞与引当金繰入額 7,614 千円 荷造運送費 139,194 千円</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 446,022 千円</p>	<p>1 _____</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主な費目は以下のとおりであります。 報酬及び給与 1,110,503 千円 賞与引当金繰入額 6,266 千円 荷造運送費 121,325 千円</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 193,841 千円</p>

(連結キャッシュ・フロ - 計算書関係)

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>1,647,933</u> 千円 現金及び現金同等物 <u>1,647,933</u></p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>2,326,215</u> 千円 現金及び現金同等物 <u>2,326,215</u></p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日					当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計		機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計																				
	千円	千円	千円	千円		千円	千円	千円	千円																				
取得価額 相当額	47,062	299,034	67,174	413,269	取得価額 相当額	76,976	291,719	66,944	435,640																				
減価償却 累計額相当額	24,729	161,151	13,995	199,874	減価償却 累計額相当額	25,333	187,969	24,364	237,665																				
期末残高 相当額	22,333	137,883	53,179	213,395	期末残高 相当額	51,643	103,751	42,581	197,974																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高等が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>78,302千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>135,093千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>213,395千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>98,566千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>98,566千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					1年以内	78,302千円	1年超	135,093千円	合計	213,395千円	支払リース料	98,566千円	減価償却費相当額	98,566千円	<p>同 左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>78,855千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>119,119千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>197,974千円</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>84,343千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>84,343千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>					1年以内	78,855千円	1年超	119,119千円	合計	197,974千円	支払リース料	84,343千円	減価償却費相当額	84,343千円
1年以内	78,302千円																												
1年超	135,093千円																												
合計	213,395千円																												
支払リース料	98,566千円																												
減価償却費相当額	98,566千円																												
1年以内	78,855千円																												
1年超	119,119千円																												
合計	197,974千円																												
支払リース料	84,343千円																												
減価償却費相当額	84,343千円																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日																																																																																																			
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">26,544</td><td>千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">16,584</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">52,104</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">651,060</td><td></td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">76,654</td><td></td></tr> <tr><td>その他の</td><td style="text-align: right;">80,573</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">903,517</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16,949</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">886,568</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他の</td><td style="text-align: right;">14,874</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">14,874</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">871,694</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">87,228</td><td>千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">799,340</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">14,874</td><td></td></tr> </table>	未払事業税	26,544	千円	貸倒引当金	16,584		役員退職慰労引当金	52,104		退職給付引当金	651,060		未実現利益消去	76,654		その他の	80,573		繰延税金資産小計	903,517		評価性引当額	16,949		繰延税金資産合計	886,568		その他の	14,874		繰延税金負債合計	14,874		繰延税金資産純額	871,694		流動資産 - 繰延税金資産	87,228	千円	固定資産 - 繰延税金資産	799,340		固定負債 - 繰延税金負債	14,874		<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">635</td><td>千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">20,594</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">37,869</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">137,933</td><td></td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">63,889</td><td></td></tr> <tr><td>その他の</td><td style="text-align: right;">108,885</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">369,808</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">23,808</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">345,997</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">9,910</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">52,204</td><td></td></tr> <tr><td>関連会社留保利益</td><td style="text-align: right;">46,072</td><td></td></tr> <tr><td>その他の</td><td style="text-align: right;">26,252</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">134,438</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">211,558</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">59,555</td><td>千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">178,256</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">26,252</td><td></td></tr> </table>	未払事業税	635	千円	貸倒引当金	20,594		役員退職慰労引当金	37,869		退職給付引当金	137,933		未実現利益消去	63,889		その他の	108,885		繰延税金資産小計	369,808		評価性引当額	23,808		繰延税金資産合計	345,997		未収事業税	9,910		固定資産圧縮積立金	52,204		関連会社留保利益	46,072		その他の	26,252		繰延税金負債合計	134,438		繰延税金資産純額	211,558		流動資産 - 繰延税金資産	59,555	千円	固定資産 - 繰延税金資産	178,256		固定負債 - 繰延税金負債	26,252	
未払事業税	26,544	千円																																																																																																		
貸倒引当金	16,584																																																																																																			
役員退職慰労引当金	52,104																																																																																																			
退職給付引当金	651,060																																																																																																			
未実現利益消去	76,654																																																																																																			
その他の	80,573																																																																																																			
繰延税金資産小計	903,517																																																																																																			
評価性引当額	16,949																																																																																																			
繰延税金資産合計	886,568																																																																																																			
その他の	14,874																																																																																																			
繰延税金負債合計	14,874																																																																																																			
繰延税金資産純額	871,694																																																																																																			
流動資産 - 繰延税金資産	87,228	千円																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	799,340																																																																																																			
固定負債 - 繰延税金負債	14,874																																																																																																			
未払事業税	635	千円																																																																																																		
貸倒引当金	20,594																																																																																																			
役員退職慰労引当金	37,869																																																																																																			
退職給付引当金	137,933																																																																																																			
未実現利益消去	63,889																																																																																																			
その他の	108,885																																																																																																			
繰延税金資産小計	369,808																																																																																																			
評価性引当額	23,808																																																																																																			
繰延税金資産合計	345,997																																																																																																			
未収事業税	9,910																																																																																																			
固定資産圧縮積立金	52,204																																																																																																			
関連会社留保利益	46,072																																																																																																			
その他の	26,252																																																																																																			
繰延税金負債合計	134,438																																																																																																			
繰延税金資産純額	211,558																																																																																																			
流動資産 - 繰延税金資産	59,555	千円																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	178,256																																																																																																			
固定負債 - 繰延税金負債	26,252																																																																																																			
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.00</td><td>%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.0</td><td></td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">7.1</td><td></td></tr> <tr><td>持分法投資損益税効果未認識</td><td style="text-align: right;">4.7</td><td></td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">2.2</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.5</td><td></td></tr> <tr><td>その他の</td><td style="text-align: right;">2.1</td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.6</td><td>%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.00	%	(調整)			交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5		住民税均等割等	1.0		過年度法人税等	7.1		持分法投資損益税効果未認識	4.7		税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2		評価性引当額	1.5		その他の	2.1		税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6	%	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																		
法定実効税率	42.00	%																																																																																																		
(調整)																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																																																																			
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5																																																																																																			
住民税均等割等	1.0																																																																																																			
過年度法人税等	7.1																																																																																																			
持分法投資損益税効果未認識	4.7																																																																																																			
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2																																																																																																			
評価性引当額	1.5																																																																																																			
その他の	2.1																																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6	%																																																																																																		
<p>(3) 地方税等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付されたことに伴い、当連結会計年度の繰越税金資産および繰越税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前期42.0%から40.6%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が22,466千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が24,465千円、その他有価証券評価差額金が1千円、それぞれ増加しております。</p>																																																																																																				

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

提出会社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けており、また日本自動車部品工業厚生年金基金に加入しております。

また、従業員の退職等に際して、支払時に退職給付費用として処理する割増退職金等を支払う場合があります。

国内連結子会社 1 社については確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けており、神奈川県貨物自動車厚生年金基金に加入しております。

(2) 退職給付債務に関する事項 (平成 15 年 3 月 31 日現在)

退職給付債務	3,444,499 千円
年金資産 (退職給付信託を含む)	2,329,022 千円
未積立退職給付債務	1,115,477 千円
未認識数理計算上の差異	889,859 千円
退職給付引当金	225,618 千円

(3) 退職給付費用に関する事項 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

勤務費用	178,814 千円
利息費用	87,593 千円
期待運用収益	33,417 千円
数理計算上の差異の費用処理額	79,523 千円
総合設立の厚生年金基金への企業拠出金	199,033 千円
臨時に支払った割増退職金等	4,661 千円
退職給付費用	516,207 千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	2.1%
数理計算上の差異の処理年数	10 年 (注)

(注) 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、国内連結子会社は簡便法を適用しております。

(5) 総合設立の厚生年金基金における当社グループの年金資産の額

年金資産額	2,192,781 千円
-------	--------------

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度もしくは前払退職金制度と確定給付型の適格退職年金制度の併用、管理職に対する一時金制度、および日本自動車部品工業厚生年金基金に加入しております。

また、従業員の退職等に際して、支払時に退職給付費用として処理する割増退職金等を支払う場合があります。

国内連結子会社1社については確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けており、神奈川県貨物自動車厚生年金基金に加入しております。

海外連結子会社1社については、確定拠出年金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項（平成16年3月31日現在）

退職給付債務	1,686,064千円
年金資産（退職給付信託を含む）	1,793,212千円
未積立退職給付債務	107,148千円
未認識年金資産	160,734千円
未認識数理計算上の差異	300,323千円
連結貸借対照表計上額純額	246,736千円
前払年金費用	300,323千円
退職給付引当金	53,587千円

(注) 当社の一時金制度の一部および国内連結子会社は簡便法を適用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

勤務費用	165,671千円
利息費用	81,870千円
期待運用収益	24,189千円
数理計算上の差異の費用処理額	94,623千円
過去勤務債務費用処理額	47,238千円
確定拠出年金拠出金等	14,129千円
総合設立の厚生年金基金への企業拠出金	145,553千円
臨時に支払った割増退職金等	7,725千円
退職給付費用	532,619千円

(注) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、当社の一時金制度の一部および国内連結子会社は簡便法を適用し、退職給付費用は勤務費用として計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	1.8%
数理計算上の差異の処理年数	10年（注）

管理職に対する退職一時金制度について発生した過去勤務債務は当連結会計年度に一括費用処理しております。

(5) 総合設立の厚生年金基金における当社グループの年金資産の額

年金資産額 2,500,368 千円

(6) 当社は、平成16年3月1日より適格退職年金制度の一部を終了し、確定拠出年金制度または前払退職年金制度を導入しております。これによる影響は、次のとおりであります。

退職給付債務の減少	1,712,101 千円
未認識数理計算上の差異	222,012 千円
年金資産	1,208,340 千円
<hr/>	
退職給付引当金の減少	281,749 千円
<hr/>	
年金資産からの移換等の限度額超過	60,419 千円
<hr/>	
確定拠出年金制度等への移行に伴う利益	221,329 千円
<hr/>	

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当連結グループは自動車用エンジン部品を主体とする動弁系部品メーカーであり、事業の種類を大別すると自動車用部品部門とその他に分類されますが、自動車用部品部門における売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:千円)

	北米	その他	計
海外売上高	2,194,912	709,281	2,904,192
連結売上高	-	-	17,942,645
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.2	4.0	16.2

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:千円)

	北米	その他	計
海外売上高	1,910,194	566,837	2,477,031
連結売上高	-	-	17,961,305
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.6	3.2	13.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 米国

(2) その他 ... 英国、タイ、韓国、台湾他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(受注及び販売の状況)

受注の状況

(単位：数量千個、金額千円)

区 分		前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕				当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕			
		受注高		受注残高		受注高		受注残高	
		数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
製 品 事 業 部 門	エンジン用小型バルブ	76,303	13,095,172	6,013	1,048,988	77,456	13,298,132	6,786	1,171,492
	コッタ	291,913	926,211	24,038	77,366	307,706	980,617	24,440	79,918
	ロテタ	-	482,968	-	59,472	-	573,587	-	63,508
	アルミリテーナ	21,107	339,022	1,784	28,395	26,866	432,173	2,587	41,208
	バルブシト	1,694	424,950	153	49,813	1,867	540,424	135	61,430
	アルミタペット関連	5,334	1,048,609	531	92,547	4,629	822,579	345	61,180
	バルブアジャスタ	26	28,223	2	2,176	16	17,689	1	1,162
	その他製品	-	76,442	-	6,815	-	89,736	-	7,338
	製品事業部門合計	-	16,421,595	-	1,365,571	-	16,754,936	-	1,487,235
	商品(機械等)事業部門	-	542,009	-	42,682	-	467,656	-	171,951
技術事業部門	-	368,121	-	-	-	389,797	-	-	
流通・サービス・その他事業部門	-	607,966	-	-	-	599,850	-	-	
総合計	-	17,939,691	-	1,408,252	-	18,212,239	-	1,659,186	

(注) 1. 金額は販売価格で表示してあります。

販売実績

(単位：数量千個、金額千円)

区 分		前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	
		販売数量	金額	販売数量	金額
製 品 事 業 部 門	エンジン用小型バルブ	76,341	13,074,595	76,683	13,175,628
	コッタ	290,477	920,991	307,303	978,066
	バルブシト	1,714	417,306	1,885	528,807
	ロテタ	-	478,309	-	569,550
	アルミリテーナ	20,821	335,080	26,063	419,359
	アルミタペット関連	5,320	1,055,183	4,815	853,945
	バルブアジャスタ	27	29,397	17	18,703
	その他製品	-	75,758	-	89,213
	製品事業部門合計	-	16,386,620	-	16,633,272
	商品(機械等)事業部門	-	579,939	-	338,387
技術事業部門	-	368,121	-	389,797	
流通・サービス・その他事業部門	-	607,966	-	599,850	
総合計	-	17,942,645	-	17,961,305	

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項なし

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上が 取得原価を超えないもの 株式	200	136	64
小計	200	136	64
合計	200	136	64

3 前連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項なし

4 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	14,391
合計	14,391

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項なし

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上が 取得原価を超えないもの 株式	202	178	24
小計	202	178	24
合計	202	178	24

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却額の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
19,960	12,969	

4 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,910
合計	12,910

(デリバティブ取引関係)

1 取引の内容及び利用目的等

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、金利関連のみであり将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的として利用しております。なお、ヘッジ会計を適用しており、そのヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法は下記のとおりであります。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段..... 金利スワップ取引 ヘッジ対象..... 借入金 ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、経営に与えるリスクは限定的なものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引については、経理担当部門にて実施しておりますが、リスクが極めて限定的な金利スワップのみを実施しているため、取引に関する管理規定は特に設けておりません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの内容 同 左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成15年3月31日)

ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成16年3月31日)

当連結会計年度末においては、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

兄弟会社等

(単位:千円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
親会社の子会社	大同興業(株)	愛知県名古屋市 市中区	1,511,500	商社	直接 5.27%	兼任なし	原材料の購入 製品の販売	営業取引 原材料の購入	2,165,980	買掛金	1,138,742

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 原材料の購入については、総原価、市場価格を勘案して毎期交渉して、一般的取引条件と同様に決めております。
 2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

兄弟会社等

(単位:千円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
親会社の子会社	大同興業(株)	愛知県名古屋市 市中区	1,511,500	商社	(所有) 直接 0.47% (被所有) 直接 5.27%	兼任なし	原材料の購入 製品の販売	営業取引 原材料の購入	2,385,741	買掛金	1,233,682

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 原材料の購入については、総原価、市場価格を勘案して毎期交渉して、一般的取引条件と同様に決めております。
 2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。